

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間		第22期 第2四半期 連結累計期間		第21期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		2,412,404		2,138,675		5,559,287
経常利益	(千円)		140,544		126,628		400,449
四半期(当期)純利益	(千円)		87,137		66,399		218,066
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		87,027		50,783		231,303
純資産額	(千円)		2,432,828		2,577,587		2,577,104
総資産額	(千円)		5,407,216		4,953,467		4,983,133
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		4,330.90		3,300.17		10,838.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		45.0		52.0		51.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		82,793		54,046		895,103
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		37,376		53,328		82,012
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		90,881		226,582		524,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		920,846		1,119,577		1,239,873

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間		第22期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		2,329.72		1,667.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間における流動資産は4,024百万円となり、前連結会計年度に比べ12百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が171百万円、たな卸資産が102百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金が297百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間における固定資産は929百万円となり、前連結会計年度に比べ41百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が22百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間における流動負債は1,521百万円となり、前連結会計年度に比べ14百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が227百万円増加いたしました。短期借入金が64百万円、1年内返済予定の長期借入金が80百万円、未払法人税等が63百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間における固定負債は854百万円となり、前連結会計年度に比べ15百万円減少いたしました。これは、長期借入金が78百万円増加いたしました。社債が94百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は2,577百万円となり、前連結会計年度に比べ僅かながら増加いたしました。これは、四半期純利益66百万円の計上、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	1,798,230	74.5	1,434,339	67.1	20.2
	請負住宅事業	568,940	23.6	670,365	31.3	+17.8
	小計	2,367,171	98.1	2,104,704	98.4	11.1
不動産仲介事業		45,232	1.9	33,970	1.6	24.9
合計		2,412,404	100.0	2,138,675	100.0	11.3

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな景気回復の傾向が見られたものの、引き続き欧州の債務問題や円高の長期化、電力供給に対する懸念など、先行きの不透明感が続く状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、震災発生後の設備調達等の混乱は解消され、前期から続く低金利の住宅ローン等の後押しもあり、エンドユーザーの購買意欲の改善がみられ、比較的堅調に推移しておりますが、当社グループの事業エリアにおいては、仕入・販売について、他社との競合が厳しくなっております。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

前第2四半期連結累計期間の好調は一服し、減収・減益となりましたが、売上高及び利益とも、当初計画を上回っております。

これらの結果、戸建分譲住宅事業の売上高は2,104百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し262百万円（前年同期比11.1%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は33百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し11百万円（前年同期比24.9%）の減収となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は346百万円（戸建分譲住宅事業が312百万円、不動産仲介事業が33百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比較し55百万円（前年同期比13.8%）の減益となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は133百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し20百万円（前年同期比13.6%）の減益となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間の経常利益は126百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し13百万円（前年同期比9.9%）の減益となりました。

(四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は特別損失に投資有価証券評価損11百万円及び投資有価証券償還損3百万円を計上したことにより66百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較し20百万円（前年同期比23.8%）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少額102百万円、仕入債務の増加額227百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加額297百万円、法人税等の支払額111百万円等の結果、54百万円の収入（前年同四半期は82百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入114百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出57百万円、投資有価証券の取得による支出11百万円等の結果、53百万円の収入（前年同四半期は37百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入301百万円により資金を獲得しましたが、長期借入金の返済による支出302百万円、社債の償還による支出110百万円、短期借入金の純減額64百万円等の結果、226百万円の支出（前年同四半期は90百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,119百万円となり、前連結会計年度と比べ120百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		20,120		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,430	31.95
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.95
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.16
株式会社不死鳥インベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-18	999	4.96
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	784	3.89
株式会社ホームリサーチ	大阪府堺市中区深井北町3169番地	566	2.81
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.38
誠建設工業社員持株会	大阪府堺市中区福田46	456	2.26
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	400	1.98
計		14,355	71.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,471	1,375,737
受取手形・完成工事未収入金	191,610	488,628
販売用不動産	1,107,868	1,359,906
仕掛販売用不動産	898,649	562,849
未成工事支出金	206,018	187,003
その他	68,410	59,636
貸倒引当金	7,683	9,365
流動資産合計	4,012,346	4,024,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	170,749	160,130
土地	482,922	482,922
その他(純額)	6,760	5,622
有形固定資産合計	660,432	648,676
無形固定資産		
のれん	10,175	9,784
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	10,302	9,911
投資その他の資産		
投資有価証券	248,212	226,108
その他	55,932	48,311
貸倒引当金	4,093	3,937
投資その他の資産合計	300,052	270,482
固定資産合計	970,787	929,070
資産合計	4,983,133	4,953,467
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2 404,441	2 631,721
短期借入金	314,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	405,101	324,664
1年内償還予定の社債	221,600	205,000
未払法人税等	113,361	49,552
賞与引当金	6,921	6,705
完成工事補償引当金	2,784	2,629
その他	67,652	50,769
流動負債合計	1,535,862	1,521,041
固定負債		
社債	358,000	264,000
長期借入金	512,167	590,838
固定負債合計	870,167	854,838
負債合計	2,406,029	2,375,879

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,720,800	1,736,899
株主資本合計	2,617,360	2,633,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,256	55,872
その他の包括利益累計額合計	40,256	55,872
純資産合計	2,577,104	2,577,587
負債純資産合計	4,983,133	4,953,467

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,412,404	2,138,675
売上原価	2,010,992	1,792,581
売上総利益	401,411	346,094
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,517	27,276
給料及び手当	50,024	49,953
賞与引当金繰入額	3,282	3,264
法定福利費	12,049	10,668
販売手数料	27,954	23,141
広告宣伝費	24,398	21,844
租税公課	25,039	19,985
支払手数料	45,002	26,494
減価償却費	10,319	9,427
のれん償却額	391	391
その他	24,210	20,412
販売費及び一般管理費合計	247,190	212,860
営業利益	154,221	133,233
営業外収益		
受取利息	236	192
受取配当金	4,098	4,638
受取賃貸料	8,517	7,751
雑収入	1,170	782
営業外収益合計	14,023	13,364
営業外費用		
支払利息	19,610	13,847
支払保証料	3,088	2,689
雑支出	5,000	3,433
営業外費用合計	27,699	19,970
経常利益	140,544	126,628
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11,287
投資有価証券償還損	-	3,163
特別損失合計	-	14,450
税金等調整前四半期純利益	140,544	112,178
法人税、住民税及び事業税	48,380	48,048
法人税等調整額	5,026	2,270
法人税等合計	53,407	45,778
少数株主損益調整前四半期純利益	87,137	66,399
少数株主利益	-	-
四半期純利益	87,137	66,399

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87,137	66,399
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	110	15,616
その他の包括利益合計	110	15,616
四半期包括利益	87,027	50,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,027	50,783
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,544	112,178
減価償却費	12,736	11,756
のれん償却額	391	391
社債発行費	1,077	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	1,525
賞与引当金の増減額(は減少)	423	215
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	62	154
受取利息及び受取配当金	4,334	4,830
支払利息	19,610	13,847
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,287
投資有価証券償還損益(は益)	-	3,163
売上債権の増減額(は増加)	16,411	297,018
たな卸資産の増減額(は増加)	156,874	102,776
仕入債務の増減額(は減少)	182	227,279
前渡金の増減額(は増加)	27,800	9,160
前受金の増減額(は減少)	3,394	422
未成工事受入金の増減額(は減少)	41,051	2,857
その他	8,829	20,142
小計	38,240	174,283
利息及び配当金の受取額	4,334	4,830
利息の支払額	19,090	13,881
法人税等の支払額	106,278	111,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,793	54,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,081	57,423
定期預金の払戻による収入	-	114,362
投資有価証券の取得による支出	11,525	11,526
投資有価証券の償還による収入	-	5,669
有形固定資産の取得による支出	12,451	-
有形固定資産の売却による収入	57	-
出資金の売却による収入	-	200
保険積立金の積立による支出	772	290
長期貸付金の回収による収入	254	446
その他	2,141	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,376	53,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,969	64,000
長期借入れによる収入	669,900	301,000
長期借入金の返済による支出	459,180	302,766
社債の発行による収入	78,922	-
社債の償還による支出	112,600	110,600
配当金の支払額	50,191	50,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,881	226,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,567	1,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,855	120,295
現金及び現金同等物の期首残高	951,701	1,239,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	920,846	1,119,577

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	292,901千円	117,655千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	22,653千円	38,056千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,196,410千円	1,375,737千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	275,564千円	256,159千円
現金及び現金同等物	920,846千円	1,119,577千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,798,230	568,940	2,367,171	45,232	2,412,404		2,412,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高		189,519	189,519	17,539	207,059	207,059	
計	1,798,230	758,460	2,556,691	62,772	2,619,463	207,059	2,412,404
セグメント利益	247,508	111,609	359,118	62,772	421,890	20,478	401,411

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,434,339	670,365	2,104,704	33,970	2,138,675		2,138,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高		106,847	106,847	15,741	122,588	122,588	
計	1,434,339	777,212	2,211,552	49,712	2,261,264	122,588	2,138,675
セグメント利益	217,515	97,682	315,198	49,712	364,910	18,815	346,094

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4,330円90銭	3,300円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	87,137	66,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,137	66,399
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。